

平成30年度**特別**会計予算説明書
企業

豊 橋 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	2 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	26 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	62 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	84 頁
(5) 地 域 下 水 道 事 業	98 頁
(6) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	128 頁
(7) 後 期 高 齡 者 医 療	136 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	160 頁
(2) 下 水 道 事 業	188 頁
(3) 病 院 事 業	216 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 13,904,646	千円 11,129,529	千円 2,775,117
2 財産収入	129,740	138,109	△8,369
3 繰入金	720,000	630,000	90,000
4 繰越金	680,000	480,000	200,000
5 諸収入	305,614	326,362	△20,748
歳入合計	15,740,000	12,704,000	3,036,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 競輪事業費	千円 15,508,999	千円 12,522,999	千円 2,986,000	千円 0	千円 0	千円 720,528	千円 14,788,471
2 諸支出金	230,001	180,001	50,000	0	0	0	230,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	15,740,000	12,704,000	3,036,000	0	0	720,528	15,019,472

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 13,904,646	千円 11,129,529	千円 2,775,117
1 事 業 収 入	13,904,646	11,129,529	2,775,117
1 入 場 料	4,646	4,529	117
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	13,900,000	11,125,000	2,775,000
2 財 産 収 入	129,740	138,109	△8,369
1 財 産 運 用 収 入	129,668	138,037	△8,369
1 財 産 貸 付 収 入	129,140	137,689	△8,549
2 利 子 及 び 配 当 金	528	348	180
2 財 産 売 払 収 入	72	72	0
1 物 品 売 払 収 入	72	72	0
3 繰 入 金	720,000	630,000	90,000
1 基 金 繰 入 金	720,000	630,000	90,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	720,000	630,000	90,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 入場料	4,646	一般入場料 特別観覧席料	1,447 3,199
1 勝者投票券売上金	13,900,000	本場開催分 普通競輪 17節分 記念競輪 1節分 重勝式共同開催分	
1 競輪場賃貸料	127,917	場外車券売場賃貸料等	
2 貸店舗賃貸料	1,188	場内売店等 8店舗分	
3 土地賃貸料	35	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	528	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	235 293
1 物品売払収入	72	古紙売払収入	
1 施設等整備基金繰入	720,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰 越 金	千円 680,000	千円 480,000	千円 200,000
1 繰 越 金	680,000	480,000	200,000
1 繰 越 金	680,000	480,000	200,000
5 諸 収 入	305,614	326,362	△20,748
1 雑 入	305,614	326,362	△20,748
1 預 金 利 子	10	10	0
2 雑 入	305,604	326,352	△20,748
歳 入 合 計	15,740,000	12,704,000	3,036,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 繰越金	680,000		
1 預金利子	10		
1 勝者投票事故 収入	21		
2 勝者投票払戻 金時効収入	12,896		
3 雑入	292,687	場外車券売場業務代行協力費収入 広告料収入 その他雑入	283,057 765 8,865

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	15,508,999	12,522,999	2,986,000	0	0	720,528	14,788,471
1 競輪開催費	15,508,999	12,522,999	2,986,000	0	0	720,528	14,788,471
1 一般管理費	538,068	369,894	168,174	0	0	528	537,540
2 開催事業費	4,545,931	3,747,096	798,835	0	0	720,000	3,825,931

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,200	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	77,151
2 給料	28,687	2. 競輪事業参与(非常勤) (月額報酬 350,000円) 1人	4,213
3 職員手当等	38,977	3. 財政調整基金積立金	235
4 共済費	9,512	4. 施設等整備基金積立金	450,293
7 賃金	833	5. 共通事務費	6,176
8 報償費	100	[需用費の内訳] 消耗品費	231
9 旅費	3,397		
10 交際費	120		
11 需用費	231		
12 役務費	1,086		
13 委託料	63		
14 使用料及び賃借	334		
25 積立金	450,528		
4 共済費	5,594	1. 競輪開催事業費	4,545,931
7 賃金	120,973	(1) 開催費	2,826,496
8 報償費	562,815	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	457,227
		(イ) 競輪実施事務委託料	219,394
		(ウ) 臨時場外車券売場開設経費	1,522,345
		(エ) ガールズケイリン育成プロジェクト負担金	2,400
		(オ) 一般諸経費	625,130
		(2) 競輪開催交付金	263,114
		(ア) JKA交付金	
11 需用費	174,857	(3) 選手賞金	562,815

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 払戻金	10,425,000	8,343,750	2,081,250	0	0	0	10,425,000
広告宣 伝事業 費	0	62,259	△62,259	0	0	0	0
2 諸 支 出 金	230,001	180,001	50,000	0	0	0	230,001
1 諸支出金	230,001	180,001	50,000	0	0	0	230,001
1 地方公 共団体 金融機 構納付 金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	230,000	180,000	50,000	0	0	0	230,000
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
12 役 務 費	91,905	(4)施設整備費	810,690
		(ア)ナイター照明整備	143,700
		2か年継続事業の最終年度 総事業費 2億3千9百50万円	
13 委 託 料	1,324,013	内 容	照明設置、照明制御システム設置、 受電設備設置 等
14 使用料及び賃借	398,953	(イ)競走路整備	286,800
		2か年継続事業の最終年度 総事業費 4億7千8百万円	
15 工事請負費	684,800	内 容	競走路改修、外周フェンス取替、 競走路内通路改修 等
16 原 材 料 費	477	(ウ)競技管理棟整備	252,300
		2か年継続事業の最終年度 総事業費 4億2千50万円	
18 備品購入費	36,970	内 容	競技管理棟建設、擁壁設置、地盤改良、 既存バックスタンド解体及び改修 等
19 負担金、補助及び交付金	1,135,656	(エ)その他整備	127,890
22 補償、補填及び賠償金	285	(5)広告宣伝費	82,816
27 公 課 費	8,633	[需用費の内訳]	
		消耗品費	3,948
		燃料費	653
		食糧費	784
		印刷製本費	4,001
		光熱水費	79,485
		修繕料	85,986
23 償還金、利子及び割引料	10,425,000	1. 勝者投票券払戻金	10,425,000
19 負担金、補助及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
28 繰 出 金	230,000	1. 一般会計繰出金	230,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	15,740,000	12,704,000	3,036,000	0	0	720,528	15,019,472

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	0	0	
	計	0	0	—	—	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(-)6	—	28,687	38,977	67,664	9,487	77,151	
前年度	(-)6	—	29,604	20,753	50,357	9,782	60,139	
比較	(-)0	—	△ 917	18,224	17,307	△ 295	17,012	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	834	1,912	1,429	2,343	12,305
	前年度	900	1,973	1,552	2,368	12,545
	比較	△ 66	△ 61	△ 123	△ 25	△ 240
内訳	区分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	311	219	324	300	19,000
	前年度	243	223	648	300	1
	比較	68	△ 4	△ 324	0	18,999

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 917	給与改定に伴う増減分	39		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.15% 給与改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	546		
		その他の増減分	△ 1,502	○その他の増減分 △ 1,502千円	

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	18,224	制度改正に伴う 増減分	280	○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 280千円	
		その他の増減分	17,944	○退職手当の増減分 18,999千円 ○その他の増減分 △ 1,055千円	本年度積算人員 高齢退職職員 5人 19,000千円 前年度積算人員 高齢退職職員 0人 1千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	360,956
	平均給与月額(円)	475,635
	平均年齢(歳・月)	43.10
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	371,390
	平均給与月額(円)	463,302
	平均年齢(歳・月)	46.8

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	165,700	—
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.3
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 1	(-) 16.6
	3 級	(-)	(-)
	4 級	(-) 1	(-) 16.6
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) 1	(-) 16.7
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、平成29年12月において「(1.2) 2.225月分」を「(1.25) 2.325月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

費 続 継

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					特 定 財 源				
					国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円									
1	競 輪 事業費	ナイター照明整備事業	平成29年度	95,800	0	0	95,800	0	
			平成30年度	143,700	0	0	143,700	0	
			計	239,500	0	0	239,500	0	
			競 走 路 整備事業	平成29年度	191,200	0	0	191,200	0
				平成30年度	286,800	0	0	286,800	0
				計	478,000	0	0	478,000	0
		競 技 管 理 棟 整備事業	平成29年度	168,200	0	0	168,200	0	
			平成30年度	252,300	0	0	252,300	0	
			計	420,500	0	0	420,500	0	

調 書

平成28年度末 ま での 支 出 額	平成29年度末 ま での 支 出 見 込 額	平 成 3 0 年 度 支 出 予 定 額	平成30年度末 ま での 支 出 予 定 額	平 成 3 1 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の総額に 対 する 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	95,800	0	95,800	0	40.0
0	0	143,700	143,700	0	60.0
0	95,800	143,700	239,500	0	100
0	191,200	0	191,200	0	40.0
0	0	286,800	286,800	0	60.0
0	191,200	286,800	478,000	0	100
0	168,200	0	168,200	0	40.0
0	0	252,300	252,300	0	60.0
0	168,200	252,300	420,500	0	100

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	1,960,000 ^{千円}	平成 29 年度 ） 平成 30 年度	781,469 ^{千円}
ナイター照明用非常用 発電機購入費	13,500	平成 30 年度	13,500

行為調書

平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度 ～ 平成33年度	1,178,531	0	0	0	1,178,531
—	—	—	—	—	—

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 7,746,386	千円 8,740,700	千円 △994,314
2 使用料及び手数料	51	51	0
3 国庫支出金	1	7,226,250	△7,226,249
4 県支出金	23,095,996	1,932,513	21,163,483
5 財産収入	5	5	0
6 繰入金	2,968,001	3,480,001	△512,000
7 繰越金	54,001	208,801	△154,800
8 諸収入	127,559	128,666	△1,107
療養給付費等交付金	0	551,865	△551,865
前期高齢者交付金	0	8,585,148	△8,585,148
共同事業交付金	0	9,460,000	△9,460,000
歳入合計	33,992,000	40,314,000	△6,322,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 579,289	千円 562,940	千円 16,349	千円 25,462	千円 0	千円 0	千円 553,827
2 保険給付費	22,999,992	23,439,397	△439,405	22,798,503	0	0	201,489
3 国民健康 保険事業 費納付金	10,073,025	0	10,073,025	10,001	0	0	10,063,024
4 保健事業 費	285,688	312,756	△27,068	113,895	0	277	171,516
5 基金積立 金	5	5	0	0	0	5	0
6 諸支出金	54,001	54,001	0	0	0	0	54,001
後期高齢 者支援金	0	4,654,400	△4,654,400	0	0	0	0
前期高齢 者納付金	0	17,400	△17,400	0	0	0	0
老人保健 拠出金	0	101	△101	0	0	0	0
介護納付 金	0	1,813,000	△1,813,000	0	0	0	0
共同事業 拠出金	0	9,460,000	△9,460,000	0	0	0	0
歳出合計	33,992,000	40,314,000	△6,322,000	22,947,861	0	282	11,043,857

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 7,746,386	千円 8,740,700	千円 △994,314
1 国 民 健 康 保 險 税	7,746,386	8,740,700	△994,314
1 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	7,674,186	8,578,100	△903,914
2 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	72,200	162,600	△90,400

節		説明				
区分	金額					
	千円	千円				
		(税率及び課税限度額)				
		区分	税率	医療分	支援金分	介護分
		所得割	基礎控除後の総所得金額等の	100分の6.29	100分の2.41	100分の1.99
		均等割	被保険者1人当たり	16,400円	6,100円	6,900円
		平等割	1世帯当たり	31,300	11,600	9,200
		課税限度額		580,000	190,000	160,000
1 医療給付費分 現年課税分	4,792,896	世帯数 被保険者数	48,400世帯 81,000人	1世帯当たり 1人当たり	99,027円 59,172円	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,775,062	世帯数 被保険者数	48,400世帯 81,000人	1世帯当たり 1人当たり	36,675円 21,914円	
3 介護納付金分 現年課税分	637,228	世帯数 被保険者数	21,400世帯 25,800人	1世帯当たり 1人当たり	29,777円 24,699円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	285,000					
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	122,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	62,000					
1 医療給付費分 現年課税分	37,200	世帯数 被保険者数	300世帯 600人	1世帯当たり 1人当たり	124,000円 62,000円	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	13,800	世帯数 被保険者数	300世帯 600人	1世帯当たり 1人当たり	46,000円 23,000円	
3 介護納付金分 現年課税分	11,200	世帯数 被保険者数	400世帯 500人	1世帯当たり 1人当たり	28,000円 22,400円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	4,000					
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,000					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使 用 料 及 び 手 数 料	千円 51	千円 51	千円 0
1 手 数 料	51	51	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	50	50	0
3 国 庫 支 出 金	1	7,226,250	△7,226,249
1 国 庫 補 助 金	1	862,835	△862,834
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	0	1
財 政 調 整 交 付 金	0	833,740	△833,740
シ ス テ ム 開 発 費 等 補 助 金	0	29,095	△29,095
国 庫 負 担 金	0	6,363,415	△6,363,415
4 県 支 出 金	23,095,996	1,932,513	21,163,483
1 県 補 助 金	23,095,996	1,635,559	21,460,437
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	23,095,995	0	23,095,995
2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 証明手数料	1	
1 督促手数料	50	
1 災害臨時特例 補助	1	
1 普通交付金	22,798,502	
2 特別交付金	297,493	
1 財政安定化基金 交付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
財 政 調 整 交 付 金	千円 0	千円 1,635,559	千円 △1,635,559
県 負 担 金	0	296,954	△296,954
5 財 産 収 入	5	5	0
1 財 産 運 用 収 入	5	5	0
1 利 子 及 び 配 当 金	5	5	0
6 繰 入 金	2,968,001	3,480,001	△512,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,968,000	3,480,000	△512,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,968,000	3,480,000	△512,000
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
7 繰 越 金	54,001	208,801	△154,800
1 繰 越 金	54,001	208,801	△154,800
1 療 養 給 付 費 等 交 付 金 繰 越 金	1	1	0
2 そ の 他 繰 越 金	54,000	208,800	△154,800
8 諸 収 入	127,559	128,666	△1,107

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 基金収入	5	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	2,968,000	保険基盤安定繰入金 1,663,600 職員給与費等繰入金 553,827 出産育児一時金繰入金 117,600 財政安定化支援事業繰入金 80,819 その他保険税負担軽減繰入金 552,154	
1 財政調整基金繰入	1		
1 療養給付費等 交付金繰越金	1		
1 その他繰越金	54,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	千円 81,000	千円 81,000	千円 0
1 延 滞 金	81,000	81,000	0
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雜 入	46,558	47,665	△1,107
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	39,012	42,026	△3,014
3 返 納 金	7,267	5,171	2,096

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 一般被保険者 延滞金	80,000		
2 退職被保険者 等延滞金	1,000		
1 預金利子	1		
1 滞納処分費	1		
1 一般被保険者 第三者納付金	39,000	第三者行為による損害賠償金	
2 退職被保険者 等第三者納付 金	1	第三者行為による損害賠償金	
3 一般被保険者 第三者納付金 滞納繰越分	10		
4 退職被保険者 等第三者納付 金滞納繰越分	1		
1 一般被保険者 返納金	2,700		
2 退職被保険者 等返納金	37		
3 一般被保険者 返納金滞納繰 越分	4,500		
4 退職被保険者 等返納金滞納 繰越分	30		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 雜 入	千円 278	千円 467	千円 △189
療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	551,865	△551,865
前 期 高 齡 者 交 付 金	0	8,585,148	△8,585,148
共 同 事 業 交 付 金	0	9,460,000	△9,460,000
歳 入 合 計	33,992,000	40,314,000	△6,322,000

節		説明
区分	金額	
1 特定保健指導 事業費収入	千円 277	千円
2 雑入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	579,289	562,940	16,349	25,462	0	0	553,827
1 総務管理費	528,727	510,796	17,931	20,749	0	0	507,978
1 一般管理費	525,633	507,517	18,116	20,749	0	0	504,884
2 連合会負担金	3,094	3,279	△185	0	0	0	3,094
2 徴 税 費	49,889	51,187	△1,298	4,713	0	0	45,176
1 賦課徴収費	39,387	40,029	△642	0	0	0	39,387

節		区 分	金 額	説 明	
1 報 酬	10,397			1. 職員人件費 51人 (1人)	356,522
2 給 料	179,211			国保年金課 27人 (1人) 納税課 16人 健康増進課 8人	
3 職員手当等	118,732			※ 職員数説明欄の () 内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
4 共 済 費	60,284			2. 共通事務費	169,111
5 災害補償費	1			国民健康保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 4人	
7 賃 金	5,994			[需用費の内訳]	
9 旅 費	340			消耗品費	2,211
11 需用費	4,454			食糧費	6
12 役 務 費	78,717			印刷製本費	2,157
13 委 託 料	65,026			修繕料	80
14 使用料及び賃借	2,395				
19 負担金、補助及び交付金	82				
19 負担金、補助及び交付金	3,094			1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,094
1 報 酬	2,600			1. 職員人件費 特殊勤務手当	328
3 職員手当等	328			2. 保険税賦課事業費	13,399
4 共 済 費	426			3. 共通事務費 納税事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	25,660

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納税奨励費	603	708	△105	0	0	0	603
3 収納率向上特別対策事業費	9,899	10,450	△551	4,713	0	0	5,186

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	160	[需用費の内訳] 消耗品費	373
8 報 償 費	2	燃料費	26
		印刷製本費	3,282
		修繕料	103
9 旅 費	7		
11 需 用 費	3,784		
12 役 務 費	20,963		
13 委 託 料	11,019		
14 使用料及び賃借料	88		
19 負担金、補助及び交付金	1		
27 公 課 費	9		
11 需 用 費	553	1. 国保税収納整理事務費	544
		2. 国保税滞納整理事務費	59
12 役 務 費	50	[需用費の内訳] 消耗品費	20
		印刷製本費	533
1 報 酬	5,331	1. 収納率向上特別対策事業費	9,899
		外国人収納対策嘱託員 (月額報酬 236,600円) 1人	
4 共 済 費	841	市税コールセンター嘱託員 (月額報酬 207,600円) 1人	
7 賃 金	134	[需用費の内訳] 消耗品費	2
		印刷製本費	469
9 旅 費	14		
11 需 用 費	471		
12 役 務 費	1,468		
13 委 託 料	161		
14 使用料及び賃借料	1,479		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 運 営 協 議 会 費	673	673	0	0	0	0	673
1 運 営 協 議 会 費	673	673	0	0	0	0	673
趣 旨 普 及 費	0	284	△284	0	0	0	0
2 保 険 給 付 費	22,999,992	23,439,397	△439,405	22,798,503	0	0	201,489
1 療 養 諸 費	20,114,001	20,547,000	△432,999	20,114,001	0	0	0
1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	19,634,001	19,890,000	△255,999	19,634,001	0	0	0
2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	227,000	386,000	△159,000	227,000	0	0	0
3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	186,000	202,000	△16,000	186,000	0	0	0
4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	2,000	4,000	△2,000	2,000	0	0	0
5 審 査 支 払 手 数 料	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	540	1. 共通事務費 (7) 国民健康保険運営協議会委員 (月額報酬 9,000円) 15人	673
9 旅費	17	[需用費の内訳]	
11 需用費	55	消耗品費	49
		食糧費	6
13 委託料	61		
19 負担金、補助及び交付金	19,634,001	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (一般被保険者81,000人を対象) 受診率 1,130% 療養の給付費総額 26,716,001 保険者負担額 19,634,001 被保険者負担額 7,082,000	19,634,001
19 負担金、補助及び交付金	227,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (退職被保険者等600人を対象) 受診率 1,710% 療養の給付費総額 321,000 保険者負担額 227,000 被保険者負担額 94,000	227,000
19 負担金、補助及び交付金	186,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 255,000 保険者負担額 186,000 被保険者負担額 69,000	186,000
19 負担金、補助及び交付金	2,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 退職被保険者等療養費総額 3,000 保険者負担額 2,000 被保険者負担額 1,000	2,000
13 委託料	65,000	1. 療養給付事業費 (7) 診療報酬審査支払手数料	65,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 高額療養費	2,684,500	2,678,300	6,200	2,684,500	0	0	0
1 一般被保険者高額療養費	2,623,000	2,599,000	24,000	2,623,000	0	0	0
2 退職被保険者等高額療養費	60,000	78,000	△18,000	60,000	0	0	0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,300	1,000	300	1,300	0	0	0
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	300	△100	200	0	0	0
3 移送費	2	2	0	2	0	0	0
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1	0	0	0
4 出産育児諸費	176,489	189,095	△12,606	0	0	0	176,489
1 出産育児一時金	176,489	189,095	△12,606	0	0	0	176,489
5 葬祭諸費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
1 葬祭費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金、補助 及び交付金	2,623,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費 2,623,000
19 負担金、補助 及び交付金	60,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費 60,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,300	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費 1,300
19 負担金、補助 及び交付金	200	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費 200
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費 1
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費 1
13 委 託 料	89	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の420件分) 176,489
19 負担金、補助 及び交付金	176,400	(イ) 出産育児一時金支払手数料
19 負担金、補助 及び交付金	25,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の500件分) 25,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 国民健康保険事業費	10,073,025	0	10,073,025	10,001	0	0	10,063,024
1 医療給付費分納付金	6,824,935	0	6,824,935	10,001	0	0	6,814,934
1 一般被保険者医療給付費分納付金	6,782,666	0	6,782,666	10,001	0	0	6,772,665
2 退職被保険者等医療給付費分納付金	42,269	0	42,269	0	0	0	42,269
2 後期高齢者支援金分納付金	2,380,962	0	2,380,962	0	0	0	2,380,962
1 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	2,364,162	0	2,364,162	0	0	0	2,364,162
2 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	16,800	0	16,800	0	0	0	16,800
3 介護納付金分納付金	867,128	0	867,128	0	0	0	867,128
1 介護納付金分納付金	867,128	0	867,128	0	0	0	867,128
4 保健事業費	285,688	312,756	△27,068	113,895	0	277	171,516
1 特定健康診査等事業費	241,044	266,259	△25,215	87,934	0	277	152,833
1 特定健康診査等事業費	241,044	266,259	△25,215	87,934	0	277	152,833

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金、補助及び交付金	6,782,666	1. 一般被保険者医療給付費分納付金	6,782,666
19 負担金、補助及び交付金	42,269	1. 退職被保険者等医療給付費分納付金	42,269
19 負担金、補助及び交付金	2,364,162	1. 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	2,364,162
19 負担金、補助及び交付金	16,800	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	16,800
19 負担金、補助及び交付金	867,128	1. 介護納付金分納付金 (介護保険第2号被保険者26,300人を対象)	867,128
4 共 済 費	490	1. 特定健康診査事業費 21,298人	238,688
7 賃 金	4,628	2. 特定保健指導事業費 動機付け支援 1,810人 積極的支援 450人	2,356

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保健事業費	44,644	46,497	△1,853	25,961	0	0	18,683
1 保健衛生普及費	44,644	46,497	△1,853	25,961	0	0	18,683
5 基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
1 基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
1 財政調整基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
6 諸支出金	54,001	54,001	0	0	0	0	54,001

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 報 償 費	92	[需用費の内訳] 消耗品費 622 印刷製本費 208	千円
9 旅 費	108		
11 需 用 費	830		
12 役 務 費	4,931		
13 委 託 料	229,703		
19 負担金、補助 及び交付金	262		
4 共 済 費	66	1. 脳ドック等診査助成事業費 545人 助成率70%	11,763
7 賃 金	7,401	2. 医療費適正化事業費 (ア)医療費通知費 (イ)事務費	32,038 17,380 14,658
11 需 用 費	839	3. 健康増進事業費	843
12 役 務 費	15,617	[需用費の内訳] 消耗品費 735 印刷製本費 104	
13 委 託 料	9,164		
19 負担金、補助 及び交付金	11,557		
25 積 立 金	5	1. 財政調整基金積立金	5

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 償還金及び還付加算金	54,001	54,001	0	0	0	0	54,001
1 一般被保険者保険税還付金	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
2 退職被保険者等保険税還付金	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
後期高齢者支援金	0	4,654,400	△4,654,400	0	0	0	0
前期高齢者納付金	0	17,400	△17,400	0	0	0	0
老人保健拠出金	0	101	△101	0	0	0	0
介護納付金	0	1,813,000	△1,813,000	0	0	0	0
共同事業拠出金	0	9,460,000	△9,460,000	0	0	0	0
歳出合計	33,992,000	40,314,000	△6,322,000	22,947,861	0	282	11,043,857

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
23 償還金、利子 及び割引料	50,000	1. 保険税還付金 50,000
23 償還金、利子 及び割引料	4,000	1. 保険税還付金 4,000
23 償還金、利子 及び割引料	1	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 51	18,328	179,211	119,060	316,599	61,501	378,100	報酬職員数 7人
前 年 度	(-) 51	20,927	184,475	120,665	326,067	63,258	389,325	報酬職員数 8人
比 較	(1) 0	△ 2,599	△ 5,264	△ 1,605	△ 9,468	△ 1,757	△ 11,225	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,030	11,112	16,309	2,951	328
	前 年 度	4,098	11,493	15,559	2,968	500
	比 較	△ 1,068	△ 381	750	△ 17	△ 172
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	72,264	4,948	5,898	2,220	
	前 年 度	73,735	4,698	4,074	3,540	
	比 較	△ 1,471	250	1,824	△ 1,320	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,264	給与改定に伴う増減分	446		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.26% 給与改定の実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	3,596		職員数 48人
		その他の増減分	△ 9,306	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 2,460千円 ○その他の増減分 △ 6,846千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 51人 0人 51人 前年度 50人 1人 51人 増 減 1人 △1人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 1,605	制度改正に伴う 増減分	1,643	○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 1,643千円	
		その他の増減分	△ 3,248	○その他の増減分 △ 3,248千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	279,733
	平均給与月額(円)	360,278
	平均年齢(歳・月)	36.80
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	288,886
	平均給与月額(円)	363,381
	平均年齢(歳・月)	37.8

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	165,700	—
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 8	(-) / 15.7
	2 級	(-) / 16	(-) / 31.4
	3 級	(-) / 7	(-) / 13.7
	4 級	(-) / 10	(-) / 19.6
	5 級	(-) / 6	(-) / 11.8
	6 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	7 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 51	(-) / 100
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 8	(-) / 16.0
	2 級	(-) / 17	(-) / 34.0
	3 級	(-) / 2	(-) / 4.0
	4 級	(-) / 12	(-) / 24.0
	5 級	(-) / 7	(-) / 14.0
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.0
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	8 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 50	(-) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	46
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	44
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	90.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、平成29年12月において「(1.2) 2.225月分」を「(1.25) 2.325月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	51
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)		23.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成30年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 2,300	平成 30 年度	千円 1,393
平成 30 年度医療費通知 作成業務委託料	4,100	平成 30 年度	2,500
平成31年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,100	—	—
平成 31 年度医療費通知 作成業務委託料	2,500	—	—

行 為 調 書

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 31 年度	2,100	0	0	0	2,100
平成 31 年度	2,500	0	0	0	2,500

